



2023年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月9日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <https://www.topculture.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 清水 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長兼管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 2023年3月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	5,396	10.3	39	74.5	21	85.3	11	90.8
2022年10月期第1四半期	6,019		153	6.1	149	10.9	126	0.3

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 8百万円 (92.1%) 2022年10月期第1四半期 111百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	0.96	0.96
2022年10月期第1四半期	7.87	7.86

(注) 2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第1四半期	18,509	3,311	17.7	94.43
2022年10月期	18,178	3,401	18.5	99.39

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 3,272百万円 2022年10月期 3,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期		3.00		3.00	6.00
2023年10月期					
2023年10月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

2023年10月期の連結業績予想につきましては、当社が進めております事業転換を実行するにあたり、大幅な店舗改革及び業態変化を行うことを計画しており、現時点では合理的な数値の算出が困難であるため、未定といたしました。今後、合理的な判断が可能となった段階で速やかに公表いたします。詳しくは、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期1Q	12,688,000 株	2022年10月期	12,688,000 株
期末自己株式数	2023年10月期1Q	603,480 株	2022年10月期	603,480 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期1Q	12,084,520 株	2022年10月期1Q	12,084,520 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	4,000.00	—	4,000.00	8,000.00
2023年10月期	—				
2023年10月期(予想)		4,000.00	—	4,000.00	8,000.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
2023年10月期	—				
2023年10月期(予想)		500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 1株当たり配当金は、円単位未満小数第3位まで計算しその小数第3位を四捨五入して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、行動制限の緩和を含めた各種政策の効果により、個人消費や雇用情勢等に回復の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しています。一方で、世界的な金融引締めやウクライナ情勢の長期化等による影響は引き続き大きく、燃料費の高騰に伴う光熱費の上昇、その他食品等多数の分野での物価上昇、金融資本市場の変動等、先行きが不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、地域社会に日常的エンターテインメントとライフスタイルを提唱する新しい“蔦屋書店/T S U T A Y A”のリモデルと収益強化を積極的に進めてまいりました。

2022年11月には新規事業「DAISO」の導入を実施し、当社運営で行う第1号店として蔦屋書店川中島店内に「DAISO長野南バイパス店」をオープンし、好調な推移となりました。今後も順次運営店舗を増加していく計画となっております。また、前連結会計年度から引き続きトップカルチャーで展開するゲーム・リサイクル事業を子会社の株式会社トップブックスのゲーム・リサイクル事業「ふるいちトップブックス」へ順次切り替えを行い、2023年1月末時点で累計13店舗の切り替えが完了いたしました。これにより、トップブックスの売上は好調に推移し全体の売上伸長に大きく貢献しております。

その他コワーキングスペース「SHARE LOUNGE」の展開や、特撰雑貨文具ジャンルにおいては大手メーカーとコラボした企画販売や地域特産品のオリジナル企画販売等を実施いたしました。今後もこのような付加価値の提供を蔦屋書店から数多く発信し、レンタル事業からの事業転換を行ってまいります。

書籍事業の収益力の改善については、書籍粗利率35%を目標に掲げ、委託販売から買い取り販売への移行、顧客データからのAI発注、魅力的な商品開発等を進め、在庫圧縮と商品回転率の向上を継続推進しております。また、コスト面においても効率化を進め、社内のDX化による在庫管理・セルフレジ導入の充実により運営コストの削減を続けております。しかしながら、想定を上回る電気料金等光熱費の高騰が大きく影響いたしました。

一方で、蔦屋書店マーケットシティ白根店が契約満了に伴い2022年11月に閉店いたしました。これによりグループ店舗数は77店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,396百万円（前年同期比89.7%）、営業利益39百万円（前年同期比25.5%）、経常利益21百万円（前年同期比14.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円（前年同期比9.2%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、企画販売や季節商品により食品やコスメを中心とした特撰雑貨・文具部門は好調でしたが、書籍部門の売上が伸び悩み、当社グループの軸である蔦屋書店事業全体の売上高は5,259百万円（前年同期比88.9%）となりました。

利益面につきましては、自動発注システムの構築と徹底した商品・在庫管理による粗利の改善や、セルフレジの利用促進及び店舗オペレーションの更なる見直しを行い、販管費の削減に努めました。一方で燃料価格が高騰した結果、電気料金を中心とした光熱費が上昇し、営業利益39百万円（前年同期比25.5%）、経常利益21百万円（前年同期比14.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円（前年同期比9.2%）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

①蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,259百万円（前年同期比88.9%）、セグメント利益は31百万円（前年同期比24.3%）となりました。

主力商品の売上高は、書籍3,192百万円（前年同期比89.5%）、特撰雑貨・文具923百万円（前年同期比102.0%）、レンタル276百万円（前年同期比73.9%）、ゲーム・リサイクル175百万円（前年同期比62.5%）、販売用CD101百万円（前年同期比66.9%）、販売用DVD95百万円（前年同期比78.2%）、賃貸不動産収入155百万円（前年同期比105.0%）となりました。

②スポーツ関連事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46百万円（前年同期比94.2%）、セグメント損失6百万円（前年同四半期セグメント利益3百万円）となりました。

③訪問看護事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23百万円（前年同期比82.0%）、セグメント損失5百万円（前年同四半期 セグメント利益3百万円）となりました。

④その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高77百万円（前年同期比280.5%）、セグメント利益5百万円（前年同期比108.54%）となりました。蔦屋書店事業で展開するゲーム・リサイクル事業をその他で展開している「ふるいちトップボックス」へ順次切り替えを行い店舗数が増えた結果、売上も増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、前連結会計年度末比331百万円増加し、18,509百万円となりました。これは主に現金及び預金、商品の増加により流動資産が430百万円増加する一方で、建物及び構築物、資金及び保証金の減少により固定資産が99百万円、減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比422百万円増加し、15,198百万円となりました。これは主に預り金が354百万円、買掛金が202百万円、長期借入金が130百万円、それぞれ増加した一方、未払金が141百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比90百万円減少し、3,311百万円となりました。これは主に、資本剰余金が99百万円減少した一方で、利益剰余金が11百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期は中期経営計画の最終年度となり、当社グループでは「新しい“蔦屋書店／TSUTAYA”へのチャレンジ～新たな収益モデルの創出～」の基本方針を実現するために、レンタル事業からの完全撤退と事業転換を進め、ライフスタイルの進化に適した日常的エンターテインメントを提供する“蔦屋書店／TSUTAYA”のリモデル化を推進しております。また、1,000坪～1,500坪の大型複合店舗の新規出店2店舗を実現し、店舗構造改革による収益性の向上とトップラインの成長を目指す方針です。また、持続可能な社会の実現に向けたSDGs経営に向け、グループを挙げた事業（店舗運営事業、スポーツ関連事業、訪問看護事業等）の拡大により地域社会に貢献してまいります。

2023年10月期の連結業績見通しにつきましては、前述した事業転換を実行するにあたり、大幅な店舗改革及び業態変化を行っており、現時点では合理的な数値の算出が困難であるため、未定といたしました。合理的な予想が可能となった時点で皆様にお知らせいたしますので、ご理解の程、よろしくお願い申し上げます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,583,608	1,944,116
売掛金	425,692	414,259
商品	7,311,580	7,493,615
前払費用	263,980	251,383
未収入金	217,078	130,058
その他	70,851	70,229
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	9,872,388	10,303,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,514,210	1,469,518
土地	1,423,759	1,423,310
リース資産(純額)	2,336,764	2,334,590
その他(純額)	89,011	84,658
有形固定資産合計	5,363,745	5,312,078
無形固定資産		
その他	43,768	43,250
無形固定資産合計	43,768	43,250
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,552,163	2,514,418
その他	345,973	336,894
投資その他の資産合計	2,898,136	2,851,312
固定資産合計	8,305,650	8,206,642
資産合計	18,178,038	18,509,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,661,882	2,864,117
短期借入金	4,400,000	4,400,000
1年内返済予定の長期借入金	701,668	639,187
リース債務	354,160	345,246
未払法人税等	61,448	23,763
賞与引当金	36,000	15,000
未払金	398,578	256,770
資産除去債務	—	9,792
その他	222,642	599,954
流動負債合計	8,836,380	9,153,831
固定負債		
長期借入金	2,367,441	2,497,534
リース債務	3,069,392	3,047,709
資産除去債務	194,874	185,637
長期前受収益	968	9,401
退職給付に係る負債	41,751	40,271
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期末払金	2,065	4,765
長期預り敷金保証金	200,270	196,277
固定負債合計	5,939,706	6,044,537
負債合計	14,776,087	15,198,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	1,909,428	1,810,174
利益剰余金	△267,465	△255,825
自己株式	△270,027	△270,027
株主資本合計	3,379,305	3,291,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,223	△18,733
その他の包括利益累計額合計	△15,223	△18,733
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	29,620	30,324
純資産合計	3,401,951	3,311,532
負債純資産合計	18,178,038	18,509,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	6,019,717	5,396,820
売上原価	4,157,887	3,689,304
売上総利益	1,861,829	1,707,516
販売費及び一般管理費	1,707,875	1,668,306
営業利益	153,954	39,209
営業外収益		
受取利息	2,903	2,468
協賛金収入	3,511	2,937
投資有価証券売却益	5,028	—
その他	8,590	5,174
営業外収益合計	20,034	10,580
営業外費用		
支払利息	24,272	27,800
営業外費用合計	24,272	27,800
経常利益	149,715	21,989
特別利益		
固定資産売却益	—	3,458
特別利益合計	—	3,458
特別損失		
減損損失	12,687	5,860
特別損失合計	12,687	5,860
税金等調整前四半期純利益	137,027	19,588
法人税、住民税及び事業税	8,268	7,245
法人税等合計	8,268	7,245
四半期純利益	128,759	12,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,846	704
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,912	11,639

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	128,759	12,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,453	△3,509
その他の包括利益合計	△17,453	△3,509
四半期包括利益	111,306	8,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,459	8,130
非支配株主に係る四半期包括利益	1,846	704

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

商品別販売状況

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	3,567,618	59.3	3,192,240	59.0	89.5
	特撰雑貨・文具	905,170	15.0	923,187	17.1	102.0
	レンタル	374,569	6.2	276,779	5.1	73.9
	ゲーム・リサイクル	281,260	4.7	175,824	3.2	62.5
	賃貸不動産収入	148,446	2.5	155,863	2.9	105.0
	販売用CD	152,133	2.5	101,749	1.9	66.9
	販売用DVD	122,218	2.0	95,560	1.8	78.2
	その他	364,373	6.0	329,653	6.1	90.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	8,164	0.2	—
	計	5,915,790	98.2	5,259,023	97.3	88.9
スポーツ関連 事業	外部顧客に対する売上高	47,475	0.8	44,640	0.8	94.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,554	0.0	1,554	0.0	100.0
	計	49,030	0.8	46,195	0.9	94.2
訪問看護事業	外部顧客に対する売上高	28,730	0.5	23,565	0.4	82.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	28,730	0.5	23,565	0.4	82.0
その他	外部顧客に対する売上高	27,721	0.5	77,755	1.4	280.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	27,721	0.5	77,755	1.4	280.5
合計		6,021,272	100.0	5,406,539	100.0	89.7

(注) 1 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

2 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード他であります。